

## 岸田文雄政権による安保3文書策定までの経過

### 前史

---

- 2003.7 新世紀の安全保障を考える若手議員の会緊急声明  
専守防衛の考え方を再構築、敵基地攻撃能力保有、集団的自衛権憲法  
解釈変更 2002.10 朝鮮半島核危機を背景
- 2006.7 安倍官房長官、額賀防衛庁長官が敵基地攻撃能力保有を主張  
2006.7 北朝鮮7発の弾道ミサイル発射を背景
- 2009.4 安倍晋三、山本一太、前原誠司、浅尾慶一郎(民主)が主張  
2009.4 北朝鮮人工衛星打ち上げ 2009.5 第2回核爆発実験を背景
- 2009.6、2010.6 次期防衛計画大綱への自民党提言で具体的な能力保有を提言  
**2009年9月16日 鳩山由紀夫内閣（民主党を中心とした連立政権）発足**
- 2017.3 自民党安全保障調査会緊急提言を安倍首相に提出  
朝鮮半島情勢の緊迫化を背景
- 2018.5 自民党政務調査会提言「新たな防衛計画大綱及び中期防衛力整備計画の  
策定に向けた提言「敵基地反撃能力」保有の検討の促進を求める
- 

以上は北朝鮮の核、ミサイル脅威への対抗策として敵基地攻撃能力保有を求め  
るものでした。

以下はイージスアショア断念（2020.6）以降

---

- 2020.6.15 河野防衛大臣、陸上イージスシステム断念
- 2020.8.4 自民党政務調査会「国民を守るための抑止力向上に関する提言」  
多様なミサイル脅威に対抗するため、米国の IAMD(統合防空ミサイ  
ル防衛の略語)との連携を確保して総合ミサイル防空能力を強化するこ  
とと併せて、敵基地攻撃手段の保有を提言
- 2020.10.23 自民党国防議員連盟「新たなミサイル防衛に関する提言」  
車載移動式発射台のみならず、その関連施設・機能(弾薬庫や車両基地、  
司令部・通信機能であろう)への攻撃、衛星コンステレーションの導入、

日米間での目標探知を含む情報共有のためのデータリンクを含む指揮統制機能の整備、敵防空網制圧(SEAD)や警戒監視要領や戦闘機による援護要領という、戦闘機・爆撃機による敵領土への攻撃の方法までも検討することを求める。

2020.12.18 「新たなミサイル防衛システムの整備等及びスタンド・オフ防衛能力の強化について」を閣議決定(菅内閣)

12 式ミサイルの能力向上を決定するも敵基地攻撃能力保有には踏み込まず

**2021 年 10 月 4 日 岸田文雄内閣発足**

2021.12.6 第 207 国会での岸田総理所信表明演説で、「敵基地攻撃能力を含めあらゆる選択肢を排除せず現実的に検討」と、国会所信表明演説として初めて敵基地攻撃能力保有に言及。

2022.1.7 2+2 共同発表文

ミサイルの脅威に対抗するための能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意を表明

2022.1.17 第 208 回国会(通常国会)での所信表明演説

「『敵基地攻撃能力』を含め、あらゆる選択肢を排除せず現実的に検討します。」

2022.4.27 自民党政務調査会、安全保障調査会連名の提言「新たな安全保障戦略等の策定に向けた提言」

敵基地攻撃能力を「反撃能力」と言い換え、その攻撃対象を相手国の指揮統制能力等まで含める

2022.5.23 日米首脳共同声明

ミサイルの脅威に対抗する能力を含め、国家の防衛に必要なあらゆる選択肢を検討する決意を表明

---

台湾有事への危機感の高まり

---

2013.12 国家安全保障戦略閣議決定

2014.7.1 自衛権行使要件解釈変更閣議決定

2015.4 新ガイドライン合意

対中国日米共同作戦計画のグランドデザインを合意

2015.9 安全保障法制制定

新ガイドラインを実行するための国内防衛法制法案国会審議では中国

- 脅威論、台湾有事論を全く議論せず
- 2018.12 30 防衛大綱、中期防閣議決定
- 新ガイドラインを実行する国内防衛政策
- 2020 年 9 月 16 日 安倍晋三内閣 総辞職**
- 2021.3 INDPACOM 司令官デビッドソンの上院軍事委員会での証言
- 「台湾は中国の野心の一つであり、この 10 年、実際には 6 年先にはこの脅威が現実のものとなる。」
- 2021.3.16 日米安全保障協議委員会(以下 2+2) 共同発表文
- 台湾海峡の平和と安定の重要性を強調
- 2021.4.16 日米首脳共同声明
- 台湾海峡の平和と安定の重要性
- 2021.6.1 自民党政務調査会外交部会の台湾政策検討プロジェクトチーム「第一次提言」
- 「(台湾海峡の平和と安定は)我が国の存続に死活的な意味を持つ。」とし、「台湾の危機は我が国自身の危機である。」台湾有事 = 日本有事論を展開
- 2021.7.5 麻生副総理は「台湾有事は存立危機事態に当たる可能性がある。」
- 2021.12.1 台湾でのシンポへオンライン参加した安倍元首相は「台湾有事は日本有事、日米同盟有事」と発言
- 2022.1.7 2+2 共同発表文で
- 台湾有事で日米が共同対処するところまで踏み込み(第 4 パラグラフ)、対中国日米共同作戦計画策定を進めることを合意(第 8 パラグラフ)
- 2022.5.23 日米首脳共同声明
- 台湾海峡の平和と安定の重要性を再度確認

---

以上の二つの流れの年表を重ねてみれば、2021 年 3 月以降にわかに高まってきた台湾有事への軍事的備えこそが、敵基地攻撃能力保有へと大きく踏み込んだ理由であったことが読み取れると思います。

以上二つの流れの中で、安保三文書策定の動きが具体化します。

---

- 2021.10.8 岸田首相が就任後初の臨時国会所信表明演説
- 国家安全保障戦略、防衛大綱、中期防の改定を表明し、同年 10 月 14 日にこれらの三文書改訂を政府内に指示
- 2022.1.7 2+2 共同発表文

未だかつてなく統合された形で対応するため、戦略を完全に整合、日米間で、これから策定する安全保障関連文書の内容を調整

2022.4.27 自民党政務調査会、安全保障調査会連名の提言「新たな安全保障戦略等の策定に向けた提言」

中国・ロシア・北朝鮮を脅威とし、「脅威対抗型防衛戦略」を採用すること、防衛大綱を国家防衛戦略、中期防を防衛力整備計画とする、防衛予算 **GDP 比 2%以上**等を求める。安保三文書は丸呑みした。

\*安保三文書は政府文書であるため、本音を隠した内容だが、自民党提言は分かりやすい。

2022.5.23 日米首脳共同声明

日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相当な増額を確保する決意

2022.8. 23 年度防衛予算概算要求の概要(防衛省)

防衛力の抜本的強化の七分野 そのまま NDS の内容

2022.1.26 ～ 7.25 有識者会議意見交換会 合計 17 回

2022.11.22 「国力としての防衛力を総合的に考える有識者会議」報告書

9 月 30 日から 11 月 22 日まで 4 回開催

第 1 回会議での浜田防衛大臣発言

中途半端なものでは降りかかる火の粉を払うことができない、我々に残された時間は少ない、我々は直ちに行動を起こし、5 年以内に防衛力の抜本的強化を実現しなければならない(議事要旨より)

以上は、井上正信弁護士（広島弁護士会）による論考「国家防衛戦略（NDS）の反撃能力は台湾有事での対中国軍事作戦のためだ」（2023 年 7 月 28 日）より、一部修正の上転載させていただきました。